



田上町 議会だより

第114号

■平成29年4月28日 発行



▲ 田上産「越後姫」の収穫

3月定例会・陳情	P 2～3
予算審査特別委員会	P 4～5
平成29年度予算	P 6
一般質問(7議員)	P 7～13
付託案件審査報告	P 14～17
所管事務調査報告	P 18～19
一部事務組合報告	P 20
臨時会・全員協議会	P 21～22
(仮)地域交流会館等建設調査特別委員会・議会からのお知らせ	...	P 23
インタビュー「この人にお聞きしました」/編集後記	P 24



田上町の「今」と「これから」をお伝えします

29年度一般会計予算 48億3000万円

- ・「重点道の駅・(仮)地域交流会館・原ヶ崎センター」建設工事着手
- ・多世帯同居住まい推進リフォーム補助金制度創設
- ・小中学校パソコンの入れ替え
- ・コミュニティ・スクール創設



▲町長の施政方針

議案

【人事案件】

・人権擁護委員の推薦

金森 恵子氏 (再任)

入倉 玲子氏 (新任)

川口 伊津子氏 (新任)

それぞれ原案どおり適任としました。

今後、法務局へ推薦され、法務大臣から委嘱されることとなり、任期は29年7月1日から32年6月30日までの3年間になります。

【専決処分】

・除雪6回分2415万8千円の補正予算

【条例改正】

・税条例等の一部改正

・指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部改正

・地域包括支援センターの職

員に係る基準及び当該職員
の員数に関する基準等を定
める条例の一部改正

・職員の子供休業等に関する
条例の一部改正

・職員の勤務時間、休暇等に
関する条例の一部改正

・高齢者生きがい活動支援通
所施設設置及び管理等に
関する条例の一部改正

・老人福祉センター設置及び
管理等に関する条例の一部
改正

・使用料条例の一部改正

【28年度補正予算】

・一般会計

・下水道事業特別会計

・集落排水事業特別会計

・国民健康保険特別会計

・後期高齢者医療特別会計

・訪問看護事業特別会計

・介護保険特別会計

・水道事業会計

【その他】

・ふれあいセンター設置及び
管理等に関する条例の廃止

- ・第5次総合計画 後期基本計画を定めること
- ・新潟市及び田上町における連携中枢都市圏の形成に係る連携協約の締結
- ・デイサービスセンターの指定管理者の指定
- ・障がい者支援センターの指定管理者の指定
- ・道路線の変更

次の議案は予算審査特別委員会において審議しました。

【条例改正】

- ・特別職の職員で非常勤のもの
の報酬及び費用弁償に関する
条例の一部改正

【29年度予算】

- ・一般会計
- ・下水道事業特別会計
- ・集落排水事業特別会計
- ・国民健康保険特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・訪問看護事業特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・水道事業会計

全ての議案は承認・可決しました。

陳 情

番 号	件 名	陳 情 者
陳 情 第 1 号	平成29年度特別徴収税額決定通知書に受給者個人番号記載を中止する件等に関する陳情書	長岡市中沢町167番地1 悠久ビル2F 星野克男税理士事務所 税理士 星野 克男

町政に対する要望等は請願書・陳情書として議会に提出することができます。

○請願書

請願書を提出する際は、1名以上の議員の紹介が必要です。

請願書は、表題を付け、内容がよくわかるように記入してください。

また、請願者の住所・氏名を記入し押印してください。法人による請願は、名称と代表者の氏名を記入し代表者印を押印してください。

請願書は、議会に提出され、審議します。

○陳情書

陳情書を提出する際は、議員の紹介は必要ありません。請願書と同様に住所・氏名を記入し押印してください。陳情書は、その写しを議員に配付するのみとなります。

議会を傍聴してみませんか

次の定例会は **6月19日(月)**からの予定です。
 請願は6月12日(月)までに提出されたものを6月定例会で審議します。



予算審査特別委員会



▲川崎委員長

▲高取副委員長

予算審査特別委員会に付

託された議案は、「特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正」と「29年度一般会計歳入歳出予算」および「特別会計歳入歳出予算」の9案件です。審査は条例の一部改正、一般会計、特別会計の順に行いました。4日間にわたる審査の中で、各々の議案に対する質疑が156件の他、町長に対して6件の総括質疑も行われました。

最初に、条例の一部改正に伴う「コミュニティ・スクール」導入について質疑を行いました。

今回の予算審査は、田上町第5次総合計画後期のスタートで重要な年です。町の財政も国の政策に左右されやすく、予算編成は、人口減少にも対応しながら安定した財政運営を図るため、5パーセントの事業費削減とする努力が何われま

した。

中でも委員が注目したのは、重点道の駅等拠点整備事業関係経費、子ども医療費助成、都市計画用途地域変更等18件の新規事業の提案でした。重点施策である、安全で快適な暮らしの創造、保健医療福祉の充実、教育文化等について町民の要望が的確に受け入れられているか、最小の経費で最大の効果が現れているかなど、委員全員が厳しい目で臨みました。特に多かつた質疑は、総務費、教育費でした。また、今回は委員から、事前に資料提出の申し入れもあり、執行側も以前と比べ、丁寧な回答、答弁ができたのではないかと総括します。

審査の結果、付託された9案件は全会一致で原案可決しました。

委員長 川崎 昭夫

町長への総括質疑

質疑件数 6件

◎(仮) 地域交流会館等の名称について

問(仮) 地域交流会館、道の駅は予算上も事業上も29年度は始動しています。「(仮)」はいっ取れるのでしょうか。名称決定の方向性と時期をたずねます。

答 5月に基本設計ができた後、町民説明会で名称公募の概要を発表し、11月の実施設計完了時に一般公募で名称を決定したいと思えます。

◎臨時職員の処遇改善策について

問 保健師臨時職員の採用は目途が立ちましたが、今後も産休・育休時の臨時職員の確保が心配されます。

また、竹の友幼稚園の保育士の確保が難しくなってきた

います。臨時職員の処遇改善、または正規職員としての採用が必要かと思いますが確保の方法をたずねます。

答 正規保育士の募集は、多数の応募がありますが、臨時保育士の場合は、少ないのが現状です。正規保育士は、退職で補充しますが、幼児の減少などもあり、採用は慎重に行っていきたいと考えています。臨時保育士の賃金は、26年に改善しましたが、今後も財政を見ながら検討していきます。

◎農業委員の人選について

問 新制度の農業委員の推薦が農業委員を通じて行われていますが、定員10人の内7人を一般推薦、残り3人は農業団体から2人、中立的立場から1人とする聞いています。選任枠的な考えは新制度になじまないと考えますが、町長の考えをたずねます。

答 中立的な方を1名入れたいとの話は聞いていますが、具体的には決まっています。選択枠的なものは、考えておりません。

◎本田上工業団地1億円助成について

問 本田上工業団地の用途指定見直しに伴い、1億円助成の使命はなくなったと考えていますが、29年度予算に引き続き計上されています。助成について町長の考えをたずねます。

答 現在、用途指定の見直しを進めており、商業系企業も誘致したいと考えています。工業系企業の誘致も進めており、1億円助成は従来どおりと考えています。

◎消防団員の処遇改善と29年度予算付けについて

問 25年12月に消防団員に対する処遇改善に関する法律が施行され、当町においても

それに準ずる交付金財源が確保されていると思います。

加茂市では報酬の改定が予算計上されましたが、当町では、28年度にライフジャケットや靴が支給され、改善されましたが、29年度は改善策がありません。

今後処遇改善をどのように実行していくかたずねます。

答 25年12月の法律による設備の充実強化の要請はありましたが、交付金の増額はありません。また、装具類の交付金はありませんが、その他の交付金はない状況です。また、今まで出勤手当は引上げておられますが、団員の報酬は比較的低いいため、今後検討していきます。

◎住宅リフォーム補助金の継続について

問 28年度で住宅リフォーム補助金が終了しました。3年間で1億3200万円の実績で効果がありました。実績のない民間賃貸住宅建設補助金

に300万円を追加のうえ、2等分して住宅リフォーム補助金を継続すべきと考えますが、町長の考えをたずねます。

答 住宅リフォーム補助金は消費税の増税分の一部補助という形で3年間の時限制度として行い、利用件数は当初の2年間は年25件程度であったが3年目は駆け込み申請で年47件の申し込みがあり、一応の成果を得たことで完了したと思います。

今後も若者の定着と人口増に向け、民間賃貸住宅建設補助金を活用していきたいと考えています。



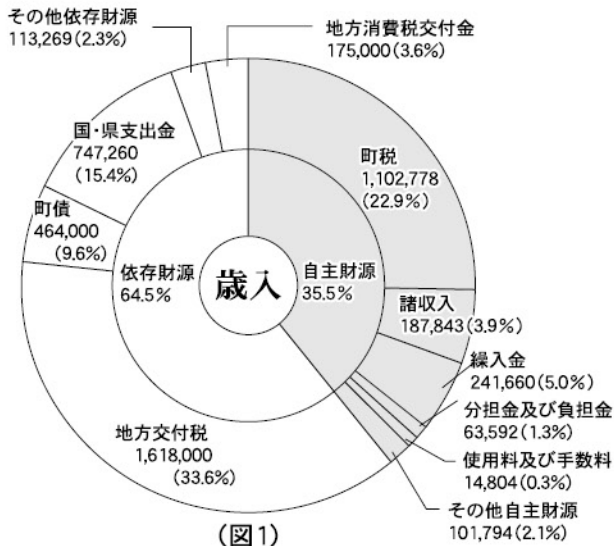
▲町長への総括質疑

平成29年度各会計当初予算

一般会計 48億3,000万円

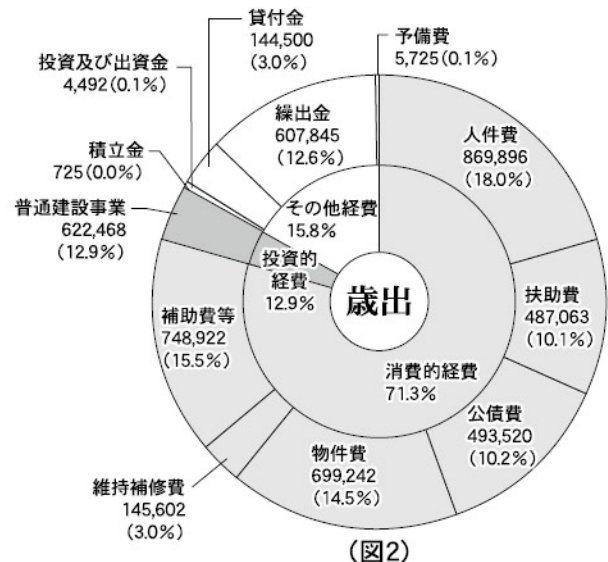
※28年度 44億3,800万円と比べ、8.8%、3億9,200万円増額

歳入予算財源構成比(単位:千円)



(図1)

性質別歳出予算構成比(単位:千円)



(図2)

図1は財源の構成を表しています。町が自主的に確保する自主財源と、国や県の交付金、町へ定められた額が充てられる依存財源があります。町にとっては自主財源が多いことが望まれます。29年度は社会資本整備交付金に伴う国庫支出金、道の駅用地売却に伴う財産収入、道の駅整備に伴う町債などが増となりました。地方交付税は地方財政計画から2.5%減で計上しましたが、毎年算定方法が変更され不確定要素も含んでいます。

図2は使われる費用を性質別に分類しており、財政健全化から28年度の事業費に対し5%減を原則としています。増大している普通建設事業費には、道の駅などまちづくり拠点整備事業関係経費が大きく占めています。扶助費には29年度も子供医療費助成の対象拡大も見込んでいる他、補助費等には、新規事業の多世帯同居まい推進リフォーム補助金や、本田上工業団地用地取得助成金1億円も含まれています。

特別会計・企業会計

区分	29年度	28年度	増減	
下水道事業特別会計	3億7,700万円	5億300万円	△1億2,600万円	
集落排水事業特別会計	7,800万円	7,700万円	100万円	
国民健康保険特別会計	16億900万円	16億400万円	500万円	
後期高齢者医療特別会計	1億1,250万円	1億650万円	600万円	
訪問看護事業特別会計	4,100万円	4,150万円	△50万円	
介護保険特別会計	13億5,200万円	13億1,800万円	3,400万円	
水道事業会計	収益的支出	2億6,439万円	2億6,042万円	397万円
	資本的支出	6,310万円	1億5,727万円	△9,417万円



笹川 修一 議員

ここが聞きたい

一般質問

町の重要な観光事業について

町長：湯田上温泉旅館組合、観光協会と改善策を話し合う

減少する観光客 町の対策について

問 田上の宝は護摩堂山と湯田上温泉です。全国的にインバウンド観光が好調で昨年2400万人が入国、新潟県においては5年前と比較し109%と伸びています。今が観光業の最大のチャンスです。

①町の観光客は過去5年間で12%減少し、観光客数に対して行政として結果を求めていることが重要であります。何が原因と考えていますか。

②観光庁、新潟県、新潟市に持ちかけて広域での観光ブランド戦略が必要だと思われませんが、どのように考えていますか。

③新潟市との連携中都市圏の締結で町が観光でリードすることが大事ではないですか。

④町で湯田上温泉をPRし観光客を増やすため、具体的な施策を示し観光補助金の増額を実施してはどうですか。

⑤護摩堂山は登山口から40分で登りやすい山です。ファミリー層をターゲットに造園のプロに設計を依頼し越後平野を一望できる景観を目玉にし、観光客を集めシャワー効果で温泉を利用してもらい、観光客を増加させてはいいかがですか。

町長

湯田上温泉は団体客が減少、少人数が主流になり趣味娯楽の多様化、人口減少も考えられます。道路が非常に狭いことでバス会社が嫌がっていることも理由です。今後は湯田上温泉旅館協同組合や観光協会と改善策を話し合います。ブランド化は現段階では困難ですが、新潟市の連携観光施策に参加します。湯田上温泉のPRは各種イベントを開催し、テレビ局やラジオ局、新聞社、JRなどに発信しており、年2回、東京で観光商談会に参加しています。護摩堂山については年間通じて多くの方から楽しんでいただいています。費用対効果を考えながら実現可能なら検討します。

増加するクマ、サル 有害鳥獣対策について

問 昨年5月の朝、護摩堂山五合目付近の登山道でクマの目撃情報があり、川船河のみずき野団地に現れました。加茂市、三条市にも発見され、今後もクマやサルなどの有害鳥獣の被害が多くなると思われます。

①有害鳥獣の実態の把握が必要であり捕獲器を増やすなど対策はどうか。

②駆逐の担い手育成はいかがか。

③民間事業者への委託を考慮していますか。

町長

25年より三条地域振興局で対策チームを設置し、県央地区で被害対策について連携協力しています。昨年、クマの捕獲器はドラム缶式わなを2台購入し現在は3台あります。クマ発見前に捕獲器を

設置すると不安をおおる恐れがあります。サルは26年8月を最後に目撃情報はありませんが、担い手育成については猟友会のメンバーは6人、全員が60歳以上です。確保策として狩猟免許取得の補助制度があり掘り起こしをしたいと考えています。新潟県内でクマ、サルの捕獲を行える民間業者は認定されていません。

産業振興課長

クマの捕獲

は29年度は3台体制で行います。わなを仕掛けるのは県や警察に届けるので、出没する前に設置はどこもやっています。昨年は木の実が不作で出没が予想されましたが、今年は大丈夫だという予想です。



▲護摩堂山



松原 良彦 議員

ここが聞きたい

一般質問

多発する高齢者運転事故対応策などは

町長：福祉バスなど交通手段をワーキンググループで検討中

高齢者事故右肩上がり コミュニティバスの導入を

問 全国的に高齢者事故が頻繁に報道されています。その内容は痛ましく重大事故につながり、被害者も加害者も目を覆うばかりです。車社会の豊かさが安全で安心していた快適な生活が壊れそうな状況にあります。

交通事故の件数は全国的に減ってはいますが、特に75歳以上が右肩上がりに移移しており、当町も同様の状況が予想されます。

今後の買い物難民や医療機関への通院など、特に交通弱者の生活支援に対する所見をたずねます。

また、見附市では公共交通に頼らない方向に切り替えるなど、コミュニティバス体制を取り入れています。利用者が多い市内では大型バス、市外方面は比較的小さなコミュニティワゴンなどを活用しています。



池井 豊 議員

本田上工業団地の売却、商業系の確信は

町長：問い合わせはきており、今後は公募をしていきます道の駅とあわせてにぎわいのあるまちづくりをしていきたい

本田上工業団地の 商業系の可能性は

問 施政方針では、本田上工業団地の売却に向けた姿勢が伺えます。「工業系のみに限らず、幅広い業種も」とあります。商業系の確信はどれくらいあるのでしょうか。

次に「まちの活性化を促進するための拠点として、本田上工業団地の活用と『道の駅』を中心とするコンパクトシティ構想の実現に…」とあります。この表現について町長の考えをたずねます。

町長 本田上工業団地については従来の工業系には限定せず、多様な業種からも出店が可能となるよう、都市計画の用途地域の変更も検討しています。数社の商業施設から問い合わせがあり、今後は、公募をしていきます。間違いなく応募をいただけると思っています。

コンパクトシティの表現に



▲本田上工業団地

については、国土交通省が、今後の高齢化社会の到来を想定したものです。基本的には2つの駅を中心としたものと考えています。今後は、道の駅や本田上工業団地に商業施設を誘致して、にぎわいのあるまちづくりをしていきたいと考えています。

こまめに町内を回ってくれる運行ができれば、運転免許証の返上も自分の意志でできるようになるのではないかと思います。町長の考えをたずねます。

町長 特に高齢者による交通事故が問題になっています。町では、道の駅ワーキンググループでも高齢者の事故防止や買い物難民等に対して、路線バスの運行見直し、福祉バスなどの交通手段の確保をするための協議を進めています。コミュニティバス体制については、将来的にコンパクトシティというような形で、例えば病院があつて、その周りで買い物や用が足せることが国の施策であります。

免許の返納については、新聞の投書欄に盛んにいろいろな意見が出ていますが、高齢者だから返納するというのではなく、事故の大半が新聞記事を見ると突然意識がなくなる、認知症の疑いなど病的な

町の少子化対策等 情報発信の充実を

問 町が行っている少子化対策関連事業はかなり良いレベルまでいっていると思っております。しかし、その施策の存在を町外に発信できずにいると思います。近隣自治体住民に向けたPRをどのように行っていくかをたずねます。

と考えています。今後、大学連携と絡めて進めていきたいと考えています。

農工商連携は 研究から生産へ

問 農工商連携も7年目に入ります。そろそろ具体的な商品開発から生産に向けた支援が必要で、それに向けた勉強会やノウハウの取得等の補助金等が必要だと思えます。考えをたずねます。

町長 早い時期、段階で加工施設等の商品の製造構想も実現できるように、町としても必要に応じて補助金等の支援策も含めて対応したいと考えています。

町長 プロモーションビデオについては、昨年4月25日に公開してから2月末までには延べ3300回を超える再生がありました。情報発信が十分できているとは言いがたい状況であると感じています。今のところは、町のホームページや動画配信サイトを活用したプロモーションビデオの配信などを継続していきたい

ことから起きています。医師の診断を受けることや、関連機関と協力しながら免許証の交付をしていただきたいと思っています。



▲みつけコミュニティバス

町の障がい者雇用 施設の支援状況は

問 国は障がい者雇用促進法に基づいて、企業に対し雇用のする労働者数の2・0%障がい者を雇用することを義務づけています。いわゆる「障がい者雇用率制度」です。町としての就労状況について、実雇用率は2・29%ですが、町の職員と合わせてクリアしていますか。また、町内企業に

町長 役場としての障がい者雇用率は2・17%であり、法定雇用障がい者数は達成していません。

従業員50人以上の町内民間企業で、未達成の場合は、商工会やハローワークを通して企業に働きかけていきます。

社会福祉協議会にも障がい者のための相談支援事業を委託していますし、就労継続支援B型で労働体験などを通じて、ステップアップをしてもらいたいと考えています。

保健福祉課長 あくまで相談支援事業で町が社会福祉協議会に委託しているものです。相談件数もかなり多く、相談にくれば窓口になってもらっています。



椿一春 議員

ここが聞きたい

一般質問

医療費削減は健康づくり、効果の検証と予算充実

町長：医療費削減・参加実態の追跡調査は必要
効果のない事業に支援はできない

この削減目標の数値設定と実績の検証が必要であり、この事業を各地区毎に増やしていくことで、5年後、10年後に、例えば1000万円の削減がされると想定した場合、この内600万円は、健康に資する事業で使用しても

「けんこつ教室」、
「アクティブシニア教室」、
「足腰しゃんしゃん教室」等、
運動教室が開催されています。
健康年齢を引き上げていく町の重要な事業であり、事業成果として医療費・介護費用の削減が、掲げられています。

問 29年度町長の施政方針が示されました。
スポーツ人口の拡大と健康づくりの推進としての事業を横断的なプロジェクトとして位置づけています。医療費、介護費用の削減につながる予防プログラムを充実していくと示されました。

もっと、健康施策の充実を



▲けんこつ教室

この削減目標の数値設定と実績の検証が必要であり、この事業を各地区毎に増やしていくことで、5年後、10年後に、例えば1000万円の削減がされると想定した場合、この内600万円は、健康に資する事業で使用しても

問 29年度町長の施政方針が示されました。
スポーツ人口の拡大と健康づくりの推進としての事業を横断的なプロジェクトとして位置づけています。医療費、介護費用の削減につながる予防プログラムを充実していくと示されました。

骨髄移植ドナー支援 リスクも伝えて

次に、ドナー登録は本人が決めることで、これに対して補助することに賛同します。しかし、手術のリスクにより健康を害した場合は、保障は無いことを窓口で正しく伝えるべきです。町長の考えをたずねます。

町長 町としては、骨髄移植の手術にあたっての休業補償の支援を行っています。なお、健康被害に対する保障はありません。

問 29年度の新事業に骨髄移植ドナーに対する支援があります。
骨髄移植について調べたところ、手術は骨盤の後ろ左右に穴をあけて髄液を取るとあります。リスクとしては、術後に、腰に鈍痛が続く仕事を辞めなければならない事例もあります。日本骨髄バンクでは、術後の保障は何も無いとのことです。



▲日本骨髄バンクハンドブック

町長 町としては、骨髄移植の手術にあたっての休業補償の支援を行っています。なお、健康被害に対する保障はありません。



小嶋謙一 議員

道の駅を中心にした公共交通の充実に着手せよ

町長：29年度中に一定の方向を示す

町長 まちづくりには町民の参加、意識の醸成が大切で

問 第5次田上町総合計画後期基本計画に掲げられている事業の中には、町民に提言を募って進めた方が、町政への参加意識とまちづくり意識が高まり、町政を身近に感じ目的が達成されていくと考えられる項目があります。このような事業には「提言の投稿可」と明記できないのですか。また町政全般に対して、庁舎玄関に「目安箱」を設けて、町長が提言を直接確認するやり方もあります。現在ホームページに「町長へのたより」を実施していますが、若い人は利用できませんがお年寄りには難しい面もあります。これからのまちづくりには、町政への町民参加意識が大きくなると思われれますが町長の考えをたずねます。

町民にまちづくり意識と 意欲を醸成させる施策について

問 町長は29年度施政方針で再度「道の駅が町の新しいまちづくりの重要な拠点になっていくことは間違いない」と明言されていますが、道の駅を中心にした交通体系の整備なくしてまちづくりの目的は達せられません。現状の運

問 29年度は、公共交通の充実に向けて、準備などに着手する時期ではないか

産業振興課長 道の駅がオープンになった暁には、路線バスを役場経由で運行することが主なもので、これからも検討を重ねていきます。また、保健福祉課が中心の福祉部分

町長 道の駅オープンまでには公共交通の利用について、重点道の駅整備推進協議会のワーキンググループで検討しており、福祉バスについては高齢者が使いやすいバスの導入が可能かどうか議論しています。29年度中には一定の方向を出せるようにしていきます。



▲現行では空席が多い路線バス

のワーキンググループでも福祉バスに関する話をしているという事です。引き続きワーキンググループの他、各担当課の内部でも検討を重ね、29年度中には一定の方向が出るよう検討に入っています。なお連携中都市の関連で、秋葉区と南区とのバスの協議では、話題として上がっていますが、昨年からの具体的な進展はありません。しかし、町としては連携都市協約を締結した後も協議は継続して進めていきます。



高取 正人 議員

ここが聞きたい

一般質問

ふるさと納税ポータルサイト利用結果は

町長：十分効果があったと思います

誘導等の体制につきましては、加茂警察署、町の消防団の協力を得ながら交通規制等の対応を行います。

町長 大規模火災が発生し、加茂地域消防本部の消火能力を超えるときは、新潟県広域消防相互応援協定に基づき、近隣はもとより、県内の各市町村、各消防本部に応援を要請し、応援隊の派遣を受け消火活動にあたることとなります。

問 大規模火災が発生した場合、現在の消防署、消防団の消火能力は十分ですか。
また、消火能力が足りない場合、近隣の市との協力はどのように対応しますか。
緊急自動車の進入経路や避難経路を確保するため、交通誘導を行う体制は整っていますか。

大規模火災対策は

町長 行動計画を定めそれに基づき行動します。
職員が感染し、休暇を取得した場合、通常業務を必要最小限に縮小または、中断及び一時休止の3段階に分け、対応します。
人員確保は県、近隣市町村との連携により人員の派遣を願います。

町長 町内で新型インフルエンザの感染が確認された場合の国、県への連絡体制、防疫体制についてたずねます。
新型インフルエンザの流行により、多数の職場職員が感染し、休暇を取得した場合、人員が不足し、役場の運営に支障をきたすと思われ、最低限の役場の機能を果たす人員は何人程度ですか。
人員が不足した場合、協力関係にある近隣の市から人員の派遣は可能ですか。

新型インフルエンザ対策は

町長 28年度における町外からの寄附は、3月6日時点では619件、1118万円の寄附をいただきました。また、町外への寄附金額は、28年度の確定申告が終わらないと判かりませんが、参考までに、27年度の町外への寄附額は200万円、町民税控除額は78万4199円でした。
28年9月より「ふるさとチョイス」を活用しています

町長 28年度のふるさと納税の寄附金額と町内から町外へのふるさと納税額はどれくらいですか。
9月よりポータルサイト「ふるさとチョイス」を活用していますが、実績額からその効果があったと思いますか。
農業振興、地場産業発展のためにも、返礼品の品種を増やすなどの対応についてたずねます。

28年度のふるさと納税は

町長 東京電力の体質は、そのとおりだと思います。今回の東電の事故隠れが企業の体質をあらわにしたものです。企業体質と福島事故、被災住民の皆さんのことを考慮すると再稼働はすべきでないと考えています。

町長 東京電力の体質は、そのとおりだと思います。今回の東電の事故隠れが企業の体質をあらわにしたものです。企業体質と福島事故、被災住民の皆さんのことを考慮すると再稼働はすべきでないと考えています。



▲ふるさとチョイス

総務課長 28年度は新しく、「ふるさとチョイス」に湯田上カントリークラブの利用補助券と、それに連動した湯田上温泉の利用補助券などを追加しました。これからも農業・観光に限らずいろいろな商品を研究していきたいと思っています。

町長 東京電力の体質は、そのとおりだと思います。今回の東電の事故隠れが企業の体質をあらわにしたものです。企業体質と福島事故、被災住民の皆さんのことを考慮すると再稼働はすべきでないと考えています。

新しいまちづくりのスタートとは

町長：人口減少を見越した新たな基準のまちづくり

町の拠点形成と人口減少社会の方向性

問 施政方針では、本町工業団地の商業施設も可能とする用途地域の見直しを行い、町の活力の重要拠点である「道の駅」と「静」の拠点とする原ヶ崎センターを3拠点にした新しいまちづくりをスタートさせるとしています。

町長 道の駅、本町工業団地にぎわいの場を創出し、町の活性化、交流人口の増加につなげていきます。
しかし、町の人口減少が間違いなく進みます。新生児の誕生もこのところ50人前後となっています。
こうした中での将来の方向性は、ひとくちに言えば規模の縮小を図り、町の事業を進めなければなりません。要するに人口減少を見越した新しい基準のまちづくりを検討しなければならぬと考えています。

町長 道の駅、本町工業団地にぎわいの場を創出し、町の活性化、交流人口の増加につなげていきます。
しかし、町の人口減少が間違いなく進みます。新生児の誕生もこのところ50人前後となっています。
こうした中での将来の方向性は、ひとくちに言えば規模の縮小を図り、町の事業を進めなければなりません。要するに人口減少を見越した新しい基準のまちづくりを検討しなければならぬと考えています。

ごみ処理を、連携都市圏の事業化に

問 新潟市との連携中核都市圏の形成に係る協約締結についてたずねます。連携都市圏の形成は、圏域全体の将来像のもとに住民の暮らしを支える役割と、新たな広域連携を推進するものと言われていると聞きます。

町長 こうした中で、昨年6月議会で、ごみ処理を広域連携への反映を提言しました。町の重要課題であるごみ処理の展望が描けない現状にあります。連携協約の締結にどのように反映させたのでしょうか。

町長 連携中核都市圏の形成は、圏域全体で東京圏への人口流出に歯止めをかけることを最大の目的にし、連携に参加することで新潟市が提供する行政サービスを町民が利用することで資源の有効活用が期待できます。
中核都市新潟には、相当数の要望を提出したが残念ながら事業には至っていません。ごみ処理についても要望しましたが、一部事務組合の加茂市が入っていないことで受け入れられませんでした。
今後の協議会の中で町の要望が受け入れられ、町の将来にプラスになるよう期待しています。

隠ぺい体質の東電に原発稼働の資格はない

問 柏崎刈羽原発の免震重要棟の耐震偽装が発覚しました。過酷事故時の活動拠点となるべき施設が耐震基準を満たしていないことが3年近くも隠ぺいされていたのです。
東京電力の隠ぺい体質は今に始まったわけではありません。

町長 東京電力の体質は、そのとおりだと思います。今回の東電の事故隠れが企業の体質をあらわにしたものです。企業体質と福島事故、被災住民の皆さんのことを考慮すると再稼働はすべきでないと考えています。

町長 東京電力の体質は、そのとおりだと思います。今回の東電の事故隠れが企業の体質をあらわにしたものです。企業体質と福島事故、被災住民の皆さんのことを考慮すると再稼働はすべきでないと考えています。

関根 一義 議員

総務産経常任委員会付託案件審査

■主な議案内容

- ・第5次町総合計画後期基本計画決定される
- ・新潟市との連携中枢都市圏形成の協約締結決まる

専決処分28年度一般 会計補正予算(第6号)

歳入歳出に2415万8千円を追加し、総額を46億6701万5千円とするもので、除雪経費の不足から6回分の補正です。

職員の育児休業に 関する条例の一部改正

地公法の育児休業に関する法律が改正され、育児休業等に該当する「子」の範囲が拡大されるための改正です。

職員の勤務時間、休暇等に 関する条例の一部改正

育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の改正に伴い、介護休暇の改正や介護時間の新設等の改正です。

第5次町総合計画 後期基本計画

町の最上位計画である総合計画の29年度から33年度までの後期5年間の基本計画が、2月9日に総合計画審議会から答申されたことにより、議事に議決を求めます。

議論の Check 中身

Q 各地区での説明会の議論や途中経過などを町民に知らせるべきではないか。

A 広報誌で2月号から掲載しています。

新潟市及び田上町における 連携中枢都市圏の形成に 係る連携協約の締結

新潟市を中心とした経済的結びつきが強い、田上町を含む11市町村と協約を締結する予定で、圏域全体の経済成長のけん引、高次の都市機能の

集積・強化、圏域全体の生活関連機能サービスの向上等、3項目での連携が予定されている。町では、インバウンドセミナー開催、観光周遊パンフレット作成、観光動態調査、新津丘陵西山三山観光情報連携発信事業、移住・定住促進等のイベントへの共同出展などの連携事業が予定され、図書館の相互利用の協議も考えており3月28日に協約を締結するとの説明でした。

議論の Check 中身

Q 事業費の負担割合はどうなっているのか。

A 人口割で算定されています。

Q 今後どのような事業で連携が考えられるのか。

A 図書館のほか施設の相互利用や各種の情報交換が考えられます。

町道路線の変更

ラウンドアバウト(環状交差点)の開通により、交差点が拡大されたことによる変更です。

28年度一般会計 補正予算(第7号)

歳入歳出を1億6444万4千円減額し、総額を45億257万1千円とする補正で、歳入歳出とも年度末における事業の確定に伴う経費の増減が主なものです。

歳入の主なものは、町民税の法人で760万円の減額、固定資産税で1000万円の増額、町たばこ税では600万円の増額、特別交付税で1000万円の減額、民生費負担金の保育所保育料で787万円の減額、不動産売却収入では本田上地内の旧役場職員駐車場の売払で634万3千円、繰入金での財政調整基金で1億2114万6千

円、減債基金で3500万円の減額があり、これにより28年度末の基金残高は、財政調整基金で8億6900万円、減債基金で5億4900万円程の見込みとの説明がありました。

歳出では、議会費で495万1千円は議員1人欠員による減額、総務費の総務管理費で888万4千円は職員の退職や事業の確定による減額です。労働費の104万7千円はバス路線対策補助金の減額で、燃料費等の下落によるとの説明でした。農林水産業費では事業の確定による集落排水事業特別会計繰出金780万2千円、国土調査事業518万6千円の減額等が主なものでした。商工費では117万6千円は事業の確定による減額です。土木費では工事等での請負差額の減額が主なものですが、住宅費で582万6千円の減額がありました。

Check
議論の身

Q 住宅リフォーム補助が28年度で終了となるが、民間賃貸住宅建設補助の500万円が利用がなく減額となる。これをリフォームの方で、何とかできないのか。

A 少子化対策での賃貸住宅への補助制度であり目的が違う。リフォーム補助は26年度からの3年間で、97件の補助実績で1億3200万円程の町への波及効果があったのではないか等の説明もありました。

でした。繰越明許費では、総務費で社会保障・税番号制度システム整備事業で95万4千円等が29年度に繰越されます。

28年度下水道事業
特別会計補正予算(第3号)
28年度集落排水事業
特別会計補正予算(第1号)
28年度水道事業
会計補正予算(第4号)

年度末で事業の確定による経費の増減でした。

いずれも全会一致で原案承認、可決しました。

委員長 熊倉 正治

消防費では被災者生活再建支援システム導入の経費81万3千円があり、大規模災害での被災者支援と、県内自治体の相互応援体制を構築し応援、受援双方の負担軽減を図るため、県・市町村共同利用型のシステムとなることと、県と24市町村が導入予定で、30年度までに整備する予定で、29年度に繰越との説明



▲総務産経常任委員会付託案件審査▲

社会文教常任委員会付託案件審査

28年度一般会計
補正予算(第7号)

税条例等の一部改正

消費税引き上げの実施時期が、31年10月1日まで延期されたことに伴い、個人町民税における住宅借入金等、特別控除の適用期限の延長、法人税割の税率改正及び軽自動車税の環境性能割り導入時期の延期を行うものです。

指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部改正

定員18人以下の通所サービス事業者は、通所者の介護軽減を図るとともに利用者家族も施設利用して、自宅での介護軽減を図るもので、町には該当施設はありません。

地域包括支援センターの職員に係る基準及び当該職員の員数に関する基準等を定める条例の一部改正

介護保険法の改定に伴う一部の条項が追加されたことにより、条例の項番号が変わります。

高齢者生きがい活動支援通所施設設置及び管理等に関する条例の一部改正

総合福祉事業が4月から始まるため、住民主体通所サービス施設(コミュニティデイホーム)を設置して、内容をわかりやすく明確化し、要援護者の家族負担軽減を図るものです。

老人福祉センター設置及び管理等に関する条例の一部改正

センターは事業を行うのに支障のない限り、団体の活動

の諸会合の場所として貸し出しをすることができます。自治会やPTAなどの利用が可能になります。

使用料条例の一部改正

センターは使用料とは別に、夜間(17時~21時)利用する場合、1時間ごとに1500円を徴収します。

ふれあいセンター設置及び管理等に関する条例の廃止

ふれあいセンター設置及び管理等に関する条例を廃止します。

デイサービスセンター及び障がい者支援センターの指定管理者の指定

2議案とも再度社会福祉法人「田上町社会福祉協議会」を指定管理者に5年間指定しました。

歳出では、年度末に当たり事業確定に伴い増減整理が主な内容となりました。

総務費の50万8千円は、共済組合負担金の掛け金の改正による減額、社会福祉費では、職員の育児休暇に係る減額、年金生活者等支援臨時福祉給付金では70人減で210万円の減額です。民生費の201万9千円では、共済組合負担金の掛け金の改正による減額、保健衛生費では保健センターの293万9千円は、空調設備改修事業確定に伴う減額などです。

各課において委託料や予定したより少ない人数減や、学校給食員の退職や新築減による浄化槽設置等などが、大きな減額の要因との説明がありました。

繰越明許費では臨時福祉給付金事業(経済対策分)、1人あたり1万5千円の支払い

■主な議案内容

- ・4月1日から「介護予防・日常生活支援総合事業」が始まる
- ・老人福祉センター夜間も利用可能

分や、介護基盤整備事業では福祉施設の事業が完了しないため次年度へ繰り越しました。

Check
議論の中心

Q A E Dの故障修理をしないで新品に取り換えた訳は。

A 毎日点検してはいますが、本機側の発振器の故障とわかりましたが、5年以上経過しており、7年間の耐用年数に近かったため、新品に取り換えました。

28年度国民健康保険
特別会計補正予算(第3号)

歳入歳出とも3849万5千円を減額し、総額を15億7743万7千円としました。事業確定に伴う増減整理が主なものです。

28年度後期高齢者医療
特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出とも246万5千円を追加し、総額を1億896万5千円としました。内容としては、後期高齢者医療広域連合納付金や、人間ドック受診者が予定したより少なかったことです。

28年度介護保険特別
会計補正予算(第3号)

歳入歳出とも1億1292万3千円を減額し、総額を12億2千678万3千円としました。

Check
議論の中心

Q 施設介護給付費の減額補正が多額の理由は。

A あじさいの里に町外の方の入所者が多く、結果論として町の給付額が少額となった。現在の町入居者は78人です。

Q 27年春の50床は田上町の人が入居するためのもので、町外の人を受け入れることは約束が違うのではないのか。我々の願いは1人でも多く、待機者を入居してもらおうことでぜひ努力してもらいたい。

A 入居した理由は家庭状況を考えたり、緊急度もあつたのと理解して欲しい。

いずれも全会一致で原案可決しました。

委員長 松原 良彦



▲社会文教常任委員会付託案件審査▲

総務産経常任委員会
所管事務調査

期日 平成29年2月16日

【地域整備課】

28年度の工事執行状況および除雪状況について調査を実施しました。

道路維持関係で2カ所、河川改良関係で1カ所未発注があるが、2月中に発注予定であり、社会資本整備総合交付金関係、公園管理関係、下水道関係、上水道関係はすべて予算通り発注済です。

降雪量は2月13日現在、合計147cm、降雪最高は1月14日(土)53cmで、一斉除雪は7回の出動です。一斉除雪は1回当りの出動経費は、機械21台分で約270万円との説明でした。歩道除雪を通学時間帯に間に合うようにとの指摘がありました。

【産業振興課】

29年産米の生産数量目標について調査を実施しました。

29年産米の町の生産数量目標は2884.04トンで前年より15.30トン(0.5ポイント)減、転作面積率では42.3%で前年と同率で実施予定です。町の生産目標数量推進助成金は、前年と同様2880万円程度を考えているとの説明でした。

町の28年産米の作況指数が「108」で、昭和52年以来の大豊作であったことや、国の対策が29年度で終了となり、次の対策がまだ示されていないが、農業者の組織化は進めなければならないとの答弁がありました。

【総務課】

28年度の少子化・定住対策事業の実績について調査を実施しました。

子育て応援米は164人が配布を受け、該当の93%です。出会いサポートは3月に新潟市秋葉区内の会場で開催予定との説明でしたが、質疑では公費を使つての事業で、結果(カップルの成立や町内在住者の条件設定等)が分からないようでは問題ではないか、官製のやり方で硬すぎるのではないか等の意見がありました。

新婚世帯家賃支援事業は新規6世帯で、現在合計12世帯に交付しており、新婚・子育て世帯向け住宅取得資金利子補給は新規なしで、継続申請が18件です。
空き家バンクの登録は新規2件で、情報利用登録者は合計13件です。

委員長 熊倉 正治



▲田上産「コシヒカリ」



▲除雪作業

社会文教常任委員会
所管事務調査

期日 平成29年2月16日

【保健福祉課】

社会福祉協議会は、地域福祉推進を目的とし、社会福祉法に基づき設置された民間団体で、地域住民をはじめ、行政等との協働活動により、誰でもが安心して暮らせる福祉のまちづくりを目指して、さまざまな活動を行っている民間非営利組織です。

- ・ 主な活動内容としては、
- ・ 高齢者福祉活動
- ・ 住民全般福祉活動
- ・ 援護活動
- ・ 障がい児・者福祉活動
- ・ 児童青少年福祉活動
- ・ ボランティア活動
- ・ 各種福祉団体の支援・協力などがあります。

【質疑】
問 訪問入浴介護で、休止している理由は。

【答】 看護師が辞めて、その補充が決まらないため。

【問】 赤い羽根募金、歳末助け合い募金の配分方法について。

【答】 集まったお金は、県共同募金会に収められ、町の助成審査委員会で配分方法を決めます。歳末助け合い募金は全額町の支援を必要としている人に届けられます。

【教育委員会】

コミュニティ・スクールの導入に向けて説明がありました。文部科学省では、同スクールを地域で子どもを育てるための目標やビジョンを保護者・地域住民が共有し、「地域と一体となって子どもたちを育む仕組み」として、子ども像を対象に取り組む「田上の12か年教育」を縦軸に、「コミュニティ・スクール」を横軸として組み合わせ、町全体で子どもを育てる方針で

【答】 このため、次のことを行います。

- ・ 当面は学校評議員制度など、これまで学校を支援してきた仕組みを土台にし、文科省指導の「学校運営協議会」へ移行します。
- ・ 学校運営協議会は、学校、保護者、地域住民で組織し、学校運営の基本的な方針について「承認」を行います。
- ・ 地域全体で子どもの健全な成長を願い、学校の課題などを「共有」します。
- ・ 学校、保護者、地域が「同じ方向性」をもって、地域全体で子どもたちを見守ります。

質疑では、運営協議会の構成員数や選考についての考え方、保護者と地域住民へ丁寧な説明も必要であるなどの意見がありました。

コミュニティ・スクールの考え方については、予算審査特別委員会でも議論することになりました。

【町民課】

70歳以上75歳未満の高額療養費制度の改正が、29年8月から2回に分けて変更されます。

保険税の軽減判定所得の改正が、保険税の均等割額が所得に応じて軽減される措置についても、29年から改正が行われます。

65歳以上の方が療養病床に入院した時の居住費の改正が、29年度から2回に分けて変更されます。

入院中の食事代の標準負担額の改正が、30年4月から住民税課税世帯の改正が行われるとの説明がありました。

委員長 松原 良彦

**三条地域水道用水
供給企業団議会**

第1回定例会

日時 平成29年2月28日
場所 企業団事務所

29年度水道用水供給事業会計予算議定1件の議題です。

業務の予定量は、年間総供給量1080万4000³m³、一日平均供給量2万9600³m³で28年度と同量を予定しています。当町においては年間給水量83万9500³m³、年間給水料金5887万8千円の予定額となっています。

収益的収支の収入で12億9119万9千円、支出で9億5303万7千円、資本的収支の収入では、11億2327万円、支出では17億2433万9千円の予定額を定めるもので、全会一致で可決しました。
説明では薬品注入設備が老朽化しているため、2カ年継

続で更新工事を実施するほか、東日本大震災による放射性物質を含む浄水汚泥を企業団も保有しており、この処理を29年度中に実施予定で、経費は東京電力からの賠償金を見込んでいます。

企業団議員 川崎 昭夫

熊倉 正治
高取 正人

**新潟県後期高齢者
医療広域連合**

2月定例会

期日 平成29年2月25日
場所 新潟県自治会館

議題は、広域連合職員の勤務時間、休暇等条例の一部改正は、法律の一部改正に伴うものです。
28年度一般会計補正予算、特別会計補正予算は、前年度事業の精算に伴い、所要経費を補正するものです。

29年度一般会計予算は歳入歳出予算総額11億4998万7千円です。29年度特別会計予算総額2632億7759万3千円です。
議案は、いずれも原案承認、可決しました。

広域連合議員 松原 良彦

**三条・燕・西蒲・南蒲広域
養護老人ホーム施設組合**

第1回定例会

期日 平成29年2月27日
場所 三条市役所

定例会では、歳入歳出とも2億976万2千円と定め、28年度との比較では入所者減による322万8千円を減額し、議案は原案どおり可決しました。

組合議員 小嶋 謙一

新潟県中越福祉事務組合

第1回定例会

期日 平成29年2月27日
場所 見附市まごころ学園

議長選挙があり、見附市小泉勝議員が選出されました。

28年度補正予算は民生使用料の増額で3860万円の追加補正です。29年度、歳入歳出予算総額は10億9787万5千円です。今年度から老朽化したまごころ学園の新築工事が始まり、30年4月に開校予定となります。地方債3億7630万円の借入れとなり、施設整備費6億2780万7千円の歳出予算となり、いずれも原案可決しました。

組合議員 笹川 修一

第1回臨時会

期日 平成29年1月23日

議案

- ・ 28年度一般会計補正予算(第5号)
- ・ 同年度水道事業会計補正予算(第3号)

【総務産経常任委員会付託案件審査】

一般会計の総務費では、羽生田駅周辺地区都市再生整備計画が国から認可されましたので、事業の前倒し分の施設用地の測量業務委託料です。土木費では、不具合を生じている街路灯と消雪パイプ用井戸ポンプの修繕料です。

また、水道事業会計では、羽生田市内の集合住宅建設に伴う排水管取換工事費です。

【質疑】

測量業務委託に関して、測量完了までのスケジュールについて質問があり、完了は5

月頃になるとのことです。街路灯については、今後同様の事例が無いように点検を求める意見がありました。各議案は原案どおり可決しました。



▲総務産経常任委員長審査報告

全員協議会

期日 平成29年1月23日

本田上工業団地への企業誘致について

現在の本田上工業団地への企業誘致は、都市計画の用途

地域が「工業地域」に指定されており、また、農村地域工業等導入促進法の関係もあり、工業系に限定されています。さらに、種々の優遇措置を行い取り組んできましたが、現下の経済情勢では難しい状況となつていくとの説明があり、誘致企業対象を工業系にこだわらず、誘致を図っていきたいとの説明がありました。

また、工業団地造成資金の借入と預金残高の推移の説明の後、32年度末には、預金残高が翌年度の利息等の支払いが困難となり、町の一般財源から支出する必要があるとの考えが示されました。

下水道事業（雨水対策）実施の基本方針について

現在未使用の町中央公共下水道事業は、汚水施設整備より雨水施設整備を先行して進めるとの方針に基づき、新川、下吉田川の各排水区の雨

水対策の基本方針と雨水流水抑制施設（雨水調整池等）の建設等の説明がありました。基本方針では、国道403号線及びJR信越線の横断排水路は、原則として改修しない計画が示されましたが、現実の対応としては理解できるが、国交省とJRとの協議の場の旗は降ろすべきではないとの意見がありました。スケジュールは次のとおりです。

- 28～29年度
 - ・ 住民説明、各種法手続き
 - ・ 関係機関協議（雨水・下吉田川）
- 30年度
 - ・ 調査、設計（雨水・下吉田川）
- 33年度
 - ・ 工事（雨水・下吉田川）
 - ・ 関係機関協議（雨水・新川）
 - ・ 調査、設計（雨水・新川）
 - ・ 工事（雨水・新川）

高齢者生きがい活動支援通所
施設の社会福祉協議会への業
務委託について

介護保険法の改正に伴い、総合事業の通所介護（B型）が創出され、コミュニティデイホーム事業を通所介護（B型）と位置づけ、社会福祉協議会内のボランティアセンターとの連携が期待できるため、社会福祉協議会に業務委託したい旨の説明がありました。対象施設は、ふれあいの家（中店）、くつろぎの家（原ヶ崎）であり、町が行うチェックリストを受けた町民が利用可能となるとの説明がありました。

なお、これに伴い助成金が出るため、一般財源からの繰出金が約900万円減少するとともに、業務増に対しては、現体制で可能との説明がありました。

介護保険法改正に伴う総合事業について

介護保険制度の改正に伴い、29年4月1日より町として総合事業（介護予防・日常生活支援総合事業）を開始することとなった旨の説明がありました。また、地域における高齢者の生活支援等サービス（助け合い活動等）の体制整備を推進するため、生活支援コーディネーターを30年4月までに配置するとの説明がありました。

少子化定住対策事業について

28年度に実施した施策の成果、改善点並びに事業の可否とともに継続する事業について、29年度に向けて取り組みたい事業内容の説明がありました。その後、29年度以降に新規に実施する事業の説明がありました。

新潟市の連携中枢都市宣言について

総務省の「連携中枢都市圏構想推進要綱」に基づき新潟市が28年12月16日に連携中枢都市宣言を行ったため、連携中枢都市圏形成に係る連携協定を結びたい旨の説明がありました。具体的な施策の展開は、今後詰めていくが現在は観光分野、図書館の相互利用が主体となるとの説明がありました。

期日 平成29年3月21日

本田上工業団地への企業誘致について

1月23日に続いて本田上工業団地への企業誘致を促進するための、法令等の環境整備について説明がありました。また、29年度予算にも計上されている1億円の用地取得助成金について、今後も継続していくとの考えが示されました。

下水道事業及び集落排水事業の経営戦略について

28年度から10年間の事業の経営戦略の説明がありました。少子化、設備の老朽化等に対応した基本方針が示され、下水道事業では、雨水対策を先行させ、その後汚水管渠整備面積を拡大するとの考えが示されました。また、集落排水事業では、将来的には下水道事業への統合を検討するとの考えが示されました。



▲全員協議会

期日 平成29年1月18日

道の駅たがみ(仮)・地域交流会館等の建設計画について

国と協議を行ってきた羽生田駅周辺都市再生整備計画について、28年度事業の前倒しにより、(仮称)地域交流会館等整備事業概要、道の駅等の基本設計、原ヶ崎センター基本設計および田上町公民館の跡地利用について説明がありました。

【質疑】

問 29年度に実施設計完了までのスケジュールは。

答 5月頃に基本設計についての住民説明会を開催する予定であり、その後、当委員会による審査を経て、11月に実施設計完了予定です。

委員長 小池 真一郎

議会からのお知らせ

田上町議会フェイスブックのご案内

町民の皆さんにわかりやすい議会をめざして、町政・町議会の情報を迅速に発信していきます。町のホームページからも閲覧できるようになりました。ぜひ、アクセスしてください。QRコードからでもアドレスを取得できます。

<http://www.facebook.com/tagamimachigikai>



議会会議録をホームページに掲載しています

本会議および委員会会議録をホームページに公開しています。各定例会の約3ヵ月後に公開となりますのでご了承願います。

「議会だより」の表紙写真大募集!

「議会だより」の表紙写真を大募集しています。どしどしご応募ください!

<応募方法等> 氏名、住所、年齢、連絡先、写真のタイトル、写真の撮影時期を明記し、郵送もしくはメールにてご応募ください。なお、ご応募いただいた写真やデータは返却いたしませんので、ご了承願います。

<問い合わせ先> 田上町役場議会事務局

〒959-1503 田上町大字原ヶ崎新田3070番地 TEL:0256-57-6300 E-mail:t3001@town.tagami.lg.jp

今回は、28年度竹の友幼稚園保護者会会長の藤田郁美さんにお話をうかがいました。



▲藤田郁美会長

保護者会の活動は

竹の友幼稚園の保護者会は、未満児から年長児まで19人の保護者で構成しています。

活動は1年間の事業計画について話し合い、運動会や保護者会などの行事の企画、立案を主に行っています。

また、玄関前にご意見箱を設置していますので、保護者の皆様から頂いたご意見や要望について協議しています。

現状と課題は

竹の友幼稚園の保護者会役員は、特に女性が多く、育児や家事、仕事と両立しながら活動しています。

皆さん保護者会をより良くするために限られた予算と時間の中で活動していますが、会議が平日の夜に行なわれるため、小さな子どもを持つ役員の皆さんに負担が掛かることが課題です。



▲運動会

町に望むことは

「子育てにやさしい田上町」です。いろいろな面での子育て支援はもちろんですが、他の地域に比べ、遊具のある公園が少ない気がしますので、親子で遊べる施設があることも便利です。

これから「道の駅」もできますので、ぜひ遊具が充実した施設を併設して頂けると親子で道の駅を利用する回数も増え、より明るく賑やかな道の駅になるのではないのでしょうか。

親子が一緒に楽しめる遊び場所の設置を強く要望します。



▲おたのしみ会

編集後記

4月に入りだいぶ暖かくなりました。4月2日、第19回田上うめまつりは天候もよく、大勢の方から梅の花見にお出かけ頂きました。

第2回田上町議会は、3月2日から21日までの20日間開催されました。

町長の施政方針では、まちづくりの新たな拠点となる重点道の駅や少子化人口減少対策、コミュニケーション・スクールなどが示されました。

29年度の予算審査特別委員会では細部にわたる質疑、意見が多数だされ町政に反映させていきます。

(笹川 記)

- 委員長 浅野 一志
- 副委員長 小嶋 謙一
- 委員 松原 良彦
- 委員 熊倉 正治
- 委員 今井 幸代
- 委員 笹川 修一
- 委員 高取 正人